

平成 29 年度  
美祢市財務書類  
(統一的な基準)

美 祢 市

# 目 次

## I 財政書類の公表について

1 地方公会計制度の概要	1
2 美祢市の取り組み	1
3 統一的な基準の特徴	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	3

## II 美祢市の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	12

## III 財務書類分析

1 資産形成度	14
2 世代間公平性	15
3 持続可能性	16
4 効率性	17
5 自律性	18

## IV 財務書類（全体会計）

・ 連結貸借対照表	19
・ 連結行政コスト計算書	20
・ 連結純資産変動計算書	21
・ 連結資金収支計算書	22

## V 財務書類（連結会計）

・ 連結貸借対照表	23
・ 連結行政コスト計算書	24
・ 連結純資産変動計算書	25
・ 連結資金収支計算書	26

# I 財政書類の公表について

## 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかしながら、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べて、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった面がありました。

平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方公共団体の資産・負債改革の一環として、総務省では地方公共団体の資産や負債の管理に必要な公会計を更に整備することにしました。具体的には平成 18 年 5 月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。また東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数の作成方式があることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成 25 年 8 月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

また、平成 27 年 1 月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体はこの統一的な基準による財務書類を平成 30 年 3 月までに作成するよう要請されました。

## 2 美祢市の取り組み

美祢市では、「統一的な基準」により平成 27 年度から固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで平成 28 年度からは、一般会計だけではなく、特別会計を含む全体会計及び関係する一部事務組合、第三セクターも含めた連結会計の財務書類を作成しています。

これにより、現金の取引情報にとどまらず、美祢市の資産や負債の状況を把握できるようになり、市の財務状況をより幅広く把握することができるようになりました。

### 3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

- ① 発生主義・複式簿記の導入
- ② 固定資産台帳の整備
- ③ 比較可能性の確保

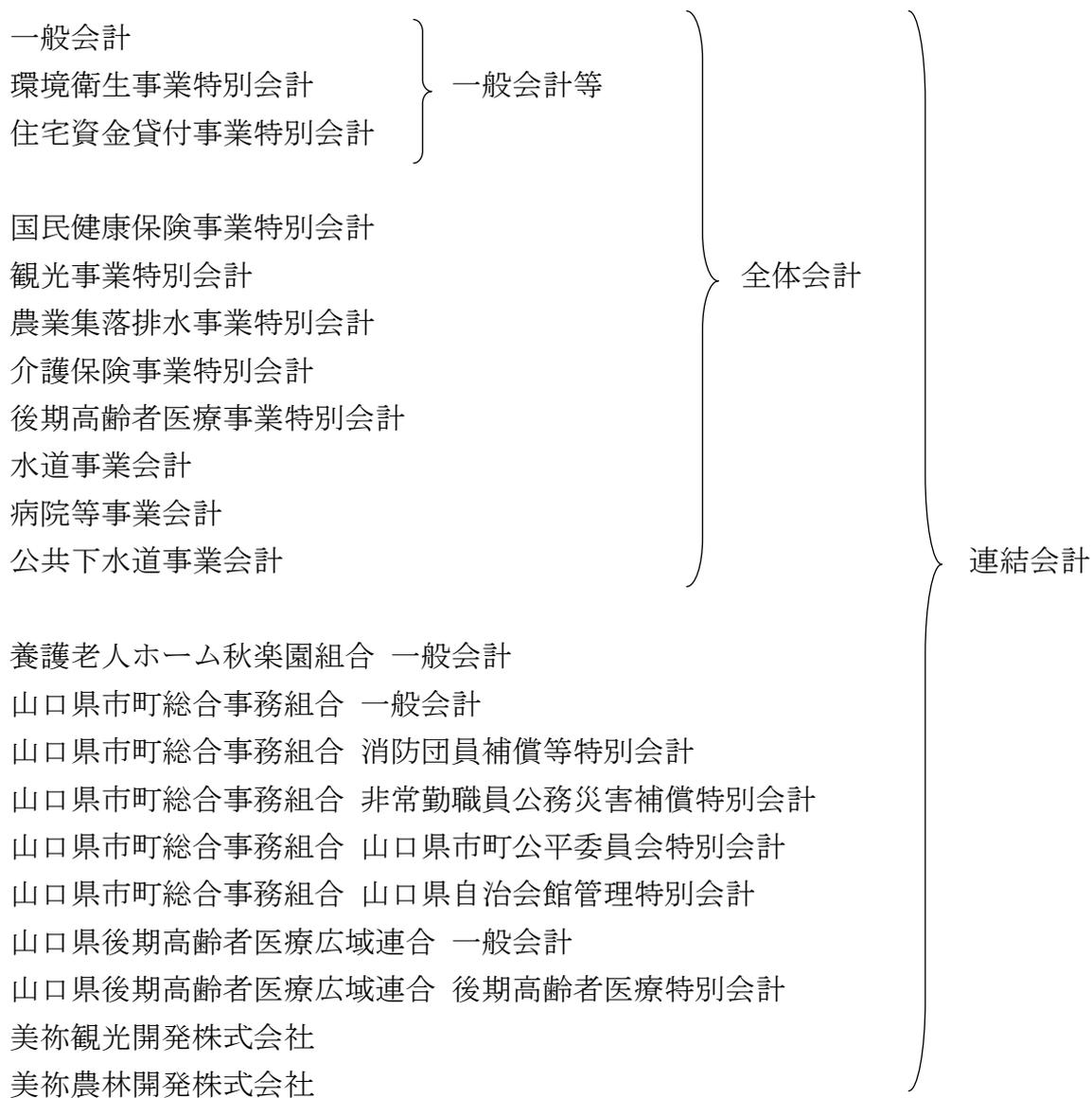
地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対して、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法であり、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえ、統一的な基準による財務書類の整備により今後は団体間の比較が可能となりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれています。

### 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成 29 年度決算分では、平成 30 年 3 月 31 日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## 5 作成対象とする範囲（会計区分）



※ 全体会計は一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計であり、連結会計は全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

## Ⅱ 美祢市の財務書類（一般会計等）について

### 1 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき負債であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

一般会計等においては、資産総額が前年度末から11億9千2百万円の減少となっています。これは有形固定資産やインフラ資産の取得以上に減価償却費が上回ったことによるものです。また、負債については、地方債償還の負担の軽減を図るため、繰上一括償還分を計上しているため、流動負債の減少が大きく負債全体についても減少しています。

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

自治体名:美祢市

平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,409,433	固定負債	18,165,160
有形固定資産	81,056,159	地方債	15,256,815
事業用資産	26,327,292	長期未払金	-
土地	8,065,780	退職手当引当金	2,908,345
立木竹	724,330	損失補償等引当金	-
建物	42,337,211	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,345,955	流動負債	3,063,402
工作物	6,393,136	1年内償還予定地方債	2,789,114
工作物減価償却累計額	△ 4,847,209	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,824
航空機	-	預り金	56,971
航空機減価償却累計額	-	その他	27,494
その他	-	負債合計	21,228,562
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	89,227,676
インフラ資産	54,157,455	余剰分(不足分)	△ 20,053,862
土地	768,748		
建物	475,421		
建物減価償却累計額	△ 405,950		
工作物	164,158,297		
工作物減価償却累計額	△ 110,975,719		
その他	327,284		
その他減価償却累計額	△ 314,000		
建設仮勘定	123,374		
物品	2,579,421		
物品減価償却累計額	△ 2,008,010		
無形固定資産	29,808		
ソフトウェア	29,808		
その他	-		
投資その他の資産	4,323,465		
投資及び出資金	1,814,435		
有価証券	48		
出資金	1,813,577		
その他	810		
投資損失引当金	△ 558,402		
長期延滞債権	191,205		
長期貸付金	105,634		
基金	2,782,904		
減債基金	-		
その他	2,782,904		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,309		
流動資産	4,992,944		
現金預金	724,648		
未収金	40,272		
短期貸付金	15,136		
基金	3,803,107		
財政調整基金	2,445,864		
減債基金	1,357,242		
棚卸資産	412,171		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,390		
資産合計	90,402,376	純資産合計	69,173,814
		負債及び純資産合計	90,402,376

## 【用語解説】

### ■ 固定資産

- 事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)
- インフラ資産 … 社会基盤となる資産  
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品 … 車輛、物品、美術品
- 無形固定資産 … ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
- 投資及び出資金 … 有価証券、出資金、出捐金
- 投資損失引当金 … 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権 … 滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金 … 自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金  
(流動資産に区別されるもの以外)
- 基金 … 流動資産に区分される以外の基金（その他の基金）
- その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

### ■ 流動資産

- 現金預金 … 手元現金や普通預金など
- 未収金 … 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 … 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 … 財政調整基金、減債基金
- 棚卸資産 … 売却目的保有資産（量水器等）
- その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）

### ■ 固定負債

- 地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

- 長期未払金 … 自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 … 原則期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金 … 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他 … 上記以外の固定負債

## ■ 流動負債

- 1 年内償還予定地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
- 未払金 … 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金 … 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金 … 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- 預り金 … 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他 … 上記以外の流動負債

## 2 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含んで表しています。更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

こうしたコストを把握することは、市の行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対して、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

一般会計等においては、経常費用は 161 億 6 千万円となり、前年度から減少となっています。そのうち人件費等の業務費用は 103 億 4 千万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は 58 億 2 千百万円であり、移転費用の中で最も大きいのは、他会計に対する繰出金や補助金となっています。現状では、一部に基準外の繰出金があり、今後は適正な繰出金の在り方について検討する必要があります。

### 【用語解説】

#### ■ 経常費用

##### 業務費用

人件費 … 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 … 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 … 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 … 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

#### ■ 経常収益

使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 … 過料、預金利子など

#### ■ 臨時損失 … 資産除売却損、災害復旧事業費など

#### ■ 臨時収益 … 資産売却益など

【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年3月31日

自治体名:美祢市

平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,160,973
業務費用	10,339,537
人件費	3,126,902
職員給与費	2,389,009
賞与等引当金繰入額	189,824
退職手当引当金繰入額	-
その他	548,070
物件費等	7,011,716
物件費	2,734,907
維持補修費	148,197
減価償却費	4,123,578
その他	5,034
その他の業務費用	200,918
支払利息	137,416
徴収不能引当金繰入額	14,700
その他	48,803
移転費用	5,821,436
補助金等	1,821,087
社会保障給付	1,640,392
他会計への繰出金	2,337,038
その他	22,919
経常収益	644,252
使用料及び手数料	365,443
その他	278,809
純経常行政コスト	15,516,722
臨時損失	483,746
災害復旧事業費	40,971
資産除売却損	33,961
投資損失引当金繰入額	408,814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	519,021
資産売却益	19,882
その他	499,139
純行政コスト	15,481,446

### 3 純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1 年間でどのような要因で増減したのかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税金等、国県等補助金で賄えたかを表しています。

一般会計等においては、税金等の財源 107 億 4 千 7 百万円が純行政コスト 154 億 8 千百万円を下回っており、本年度差額は△15 億 7 千 6 百万円となり、純資産残高は 15 億 6 千 9 百万円の減少となっています。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税金等の増加に努めます。

#### 【用語解説】

- 前年度末純資産残高 … 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト … 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- 財源
  - 税金等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など
  - 国県等補助金 … 国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額 … 有価証券等の評価差額
- 無償所管換等 … 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他 … 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年3月31日

自治体名:美祿市

平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,742,365	90,528,685	△ 19,786,320
純行政コスト(△)	△ 15,481,446		△ 15,481,446
財源	13,905,142		13,905,142
税収等	10,746,518		10,746,518
国県等補助金	3,158,624		3,158,624
本年度差額	△ 1,576,304		△ 1,576,304
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,308,762	1,308,762
有形固定資産等の増加		2,474,940	△ 2,474,940
有形固定資産等の減少		△ 4,187,909	4,187,909
貸付金・基金等の増加		577,208	△ 577,208
貸付金・基金等の減少		△ 173,001	173,001
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	7,756	7,756	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,568,551	△ 1,301,009	△ 267,542
本年度末純資産残高	69,173,814	89,227,676	△ 20,053,862

#### 4 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1 年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の 3 区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表し、投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

一般会計等においては、業務活動収支は 16 億 4 千 2 百万円でしたが、投資活動収支については、小学校施設整備事業などを行ったことから△19 億 7 千 4 百万となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから 4 億 5 千 3 百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から増加し、6 億 6 千 8 百万円となりました。なお、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補えている状況です。

#### 【用語解説】

- 基礎的財政収支 … 公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもの。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえる。

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

自治体名:美祢市  
会計:一般会計等

平成29年度  
(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,086,716
業務費用支出	6,265,279
人件費支出	3,190,923
物件費等支出	2,892,985
支払利息支出	137,416
その他の支出	43,956
移転費用支出	5,821,436
補助金等支出	1,821,087
社会保障給付支出	1,640,392
他会計への繰出支出	2,337,038
その他の支出	22,919
業務収入	13,627,005
税込等収入	10,737,732
国県等補助金収入	2,272,949
使用料及び手数料収入	356,864
その他の収入	259,460
臨時支出	40,971
災害復旧事業費支出	40,971
その他の支出	-
臨時収入	142,594
業務活動収支	1,641,913
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,968,414
公共施設等整備費支出	2,465,674
基金積立金支出	137,405
投資及び出資金支出	365,335
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	994,561
国県等補助金収入	743,081
基金取崩収入	157,077
貸付金元金回収収入	47,027
資産売却収入	47,376
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,973,853
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,972,599
地方債償還支出	1,943,295
その他の支出	29,304
財務活動収入	2,425,277
地方債発行収入	2,398,800
その他の収入	26,477
財務活動収支	452,678
本年度資金収支額	120,738
前年度末資金残高	546,940
本年度末資金残高	667,678
前年度末歳計外現金残高	69,187
本年度歳計外現金増減額	△ 12,217
本年度末歳計外現金残高	56,971
本年度末現金預金残高	724,648

### Ⅲ 財務書類分析

平成 27 年 1 月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で 6 項目の視点に対する指標が示されています。

なお、今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用し、平成 30 年 3 月に公表された「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」の算定式により算定しています。

#### 1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計でも財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いて更に分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

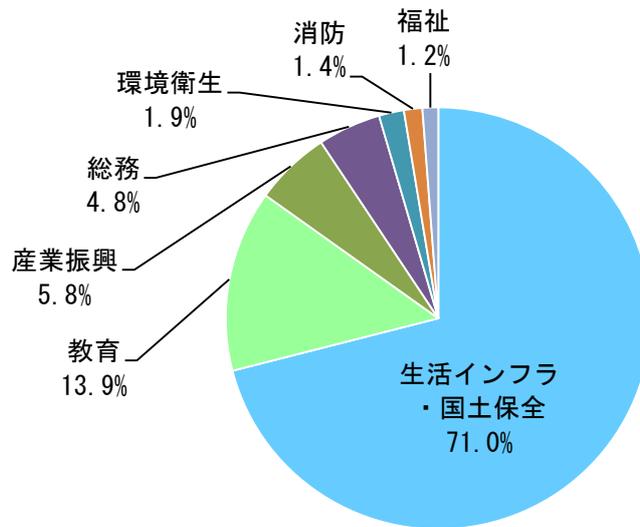
指標		平成 29 年度
資産形成度 将来世代に残る資産は どのくらいあるか	住民一人当たり資産額	3,627 千円
	有形固定資産の行政目的別割合	表 1 参照
	歳入額対資産比率	5.10
	有形固定資産減価償却率	66.7%

#### 【 算定式 】

- 住民一人当たり資産額 = 資産合計 (90,402,376 千円) ÷ 住民基本台帳人口 (24,922 人)  
※ 住民基本台帳人口は 3 月 31 日現在の数値を使用
- 歳入額対資産比率 = 資産合計 (90,402,376 千円) ÷ 歳入総額 (17,736,377 千円)
- 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 (142,888,833 千円) ÷ (有形固定資産合計 (81,056,159 千円) - 土地等の非償却資産 (9,558,858 千円) + 減価償却累計額 (142,888,833 千円))

表 1

有形固定資産の行政目的別割合



## 2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであります。ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標		平成 29 年度
世代間公平性 将来世代と現世代との 負担の分担は適切か	純資産比率	76.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	22.3%

【 算定式 】

- 純資産比率 = 純資産 (69, 173, 814 千円) ÷ 資産合計 (90, 402, 376 千円)
- 社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 (18, 045, 929 千円※) ÷ 有形・無形固定資産合計 (81, 085, 967 千円)

※ 地方債残高…附属明細書(地方債(借入先別))

### 3 持続可能性 (健全性)

持続可能性 (健全性) は、「財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

指標		平成 29 年度
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	852 千円
財政に持続可能性があるか	基礎的財政収支	△194, 524 千円
(どのくらい借金があるか)	債務償還可能年数	10. 14 年

【 算定式 】

- 住民一人当たり負債額 = 負債合計 (21, 228, 562 千円) ÷ 住民基本台帳人口 (24, 922 人)
- 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) = 業務活動収支 (支払利息支出を除く。) (1, 641, 913 千円 - △137, 416 千円) + 投資活動収支 (△1, 973, 853 千円)
- 債務償還可能年数 = (将来負担額 (27, 445, 658 千円※1) - 充当可能基金残高 (7, 104, 779 千円)) ÷ (業務収入等 (14, 093, 005 千円※2) - 業務支出 (12, 086, 716 千円※3))

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入は、資金収支計算書 (地方公会計) における業務収入 (地方税、地方交付税等) による。また、「業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額」とする。

※3 業務支出は、資金収支計算書 (地方公会計) における業務支出 (人件費、物件費、補助金等) による。

#### 4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

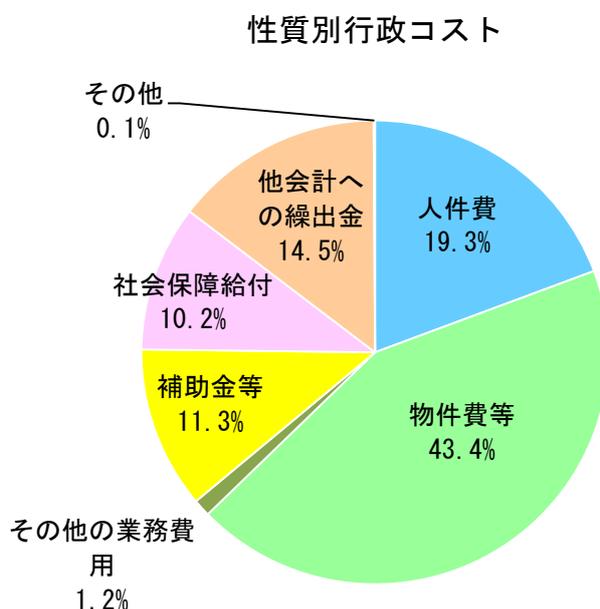
行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		平成 29 年度
効率性 行政サービスは効率的に 提供されているか	住民一人当たり行政コスト	621 千円
	性質別・行政目的別行政コスト	表 2 参照

#### 【 算定式 】

- 住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト (15,481,446 千円) ÷ 住民基本台帳人口 (24,922 人)

表 2



## 5 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		平成 29 年度
自律性 歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合	4.0%

### 【 算定式 】

$$\blacksquare \text{ 受益者負担の割合 (受益者負担比率) } = \frac{\text{経常収益 (644,252 千円)}}{\text{経常費用 (16,160,973 千円)}}$$

## IV 財務書類（全体会計）

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

自治体名:美祢市

平成29年度

会計:全体会計

（単位:千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,310,203	固定負債	36,157,240
有形固定資産	108,127,095	地方債等	23,851,304
事業用資産	31,594,045	長期未払金	-
土地	8,874,506	退職手当引当金	3,883,185
立木竹	724,330	損失補償等引当金	-
建物	51,442,790	その他	8,422,750
建物減価償却累計額	△ 31,405,786	流動負債	4,667,101
工作物	8,095,764	1年内償還予定地方債等	3,720,333
工作物減価償却累計額	△ 6,137,558	未払金	523,496
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	346,340
航空機	-	預り金	63,296
航空機減価償却累計額	-	その他	13,636
その他	-	負債合計	40,824,341
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	115,100,720
インフラ資産	73,640,745	余剰分(不足分)	△ 36,622,082
土地	1,404,989	他団体出資等分	-
建物	1,415,897		
建物減価償却累計額	△ 693,347		
工作物	189,764,194		
工作物減価償却累計額	△ 118,920,327		
その他	1,215,984		
その他減価償却累計額	△ 1,105,290		
建設仮勘定	558,647		
物品	9,030,232		
物品減価償却累計額	△ 6,137,927		
無形固定資産	35,005		
ソフトウェア	33,264		
その他	1,740		
投資その他の資産	3,148,103		
投資及び出資金	△ 487,476		
有価証券	48		
出資金	△ 488,334		
その他	810		
長期延滞債権	356,239		
長期貸付金	△ 114,156		
基金	3,332,119		
減債基金	-		
その他	3,332,119		
その他	42,523		
徴収不能引当金	△ 27,857		
流動資産	7,992,776		
現金預金	3,179,563		
未収金	587,085		
短期貸付金	△ 12,590		
基金	3,803,107		
財政調整基金	2,445,864		
減債基金	1,357,242		
棚卸資産	440,506		
その他	741		
徴収不能引当金	△ 5,636		
繰延資産	-	純資産合計	78,478,637
資産合計	119,302,979	負債及び純資産合計	119,302,979

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:美祢市

平成29年度

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,183,239
業務費用	16,442,087
人件費	5,790,951
職員給与費	4,439,903
賞与等引当金繰入額	345,656
退職手当引当金繰入額	66,714
その他	938,678
物件費等	10,055,187
物件費	4,492,946
維持補修費	238,952
減価償却費	5,308,726
その他	14,562
その他の業務費用	595,949
支払利息	315,103
徴収不能引当金繰入額	32,356
その他	248,490
移転費用	10,741,152
補助金等	9,050,619
社会保障給付	1,640,714
その他	47,519
経常収益	4,751,212
使用料及び手数料	4,272,310
その他	478,902
純経常行政コスト	22,432,027
臨時損失	78,475
災害復旧事業費	40,971
資産除売却損	34,165
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101,489
臨時利益	519,021
資産売却益	19,882
その他	499,139
純行政コスト	21,991,481

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:美祢市  
会計:全体会計

平成29年度  
(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,760,779	117,691,988	△ 36,931,209	-
純行政コスト(△)	△ 21,991,481		△ 21,991,481	-
財源	21,263,699		21,263,699	-
税金等	15,750,202		15,750,202	-
国県等補助金	5,513,498		5,513,498	-
本年度差額	△ 727,781		△ 727,781	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,387,157	1,387,157	
有形固定資産等の増加		3,488,262	△ 3,488,262	
有形固定資産等の減少		△ 5,479,022	5,479,022	
貸付金・基金等の増加		966,397	△ 966,397	
貸付金・基金等の減少		△ 362,794	362,794	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	7,756	7,756		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 1,562,114	△ 1,211,865	△ 350,249	
本年度純資産変動額	△ 2,282,142	△ 2,591,268	309,126	-
本年度末純資産残高	78,478,637	115,100,720	△ 36,622,082	-

【様式第4号】

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:美祢市  
会計:全体会計

平成29年度  
(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,841,744
業務費用支出	11,100,592
人件費支出	5,840,039
物件費等支出	4,756,435
支払利息支出	315,103
その他の支出	189,014
移転費用支出	10,741,152
補助金等支出	9,050,619
社会保障給付支出	1,640,714
その他の支出	50,219
業務収入	24,218,671
税収等収入	15,089,524
国県等補助金収入	4,423,967
使用料及び手数料収入	4,230,565
その他の収入	474,615
臨時支出	40,971
災害復旧事業費支出	40,971
その他の支出	-
臨時収入	142,594
業務活動収支	2,478,551
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,812,402
公共施設等整備費支出	3,422,520
基金積立金支出	342,055
投資及び出資金支出	47,827
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,012,826
国県等補助金収入	884,166
基金取崩収入	221,877
貸付金元金回収収入	47,027
資産売却収入	47,376
その他の収入	△ 187,621
投資活動収支	△ 2,799,576
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,029,857
地方債等償還支出	2,970,552
その他の支出	59,304
財務活動収入	3,177,745
地方債等発行収入	2,908,700
その他の収入	269,045
財務活動収支	147,889
本年度資金収支額	△ 173,137
前年度末資金残高	3,295,729
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,122,592
前年度末歳計外現金残高	69,187
本年度歳計外現金増減額	△ 12,217
本年度末歳計外現金残高	56,971
本年度末現金預金残高	3,179,563

V 財務書類（連結会計）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

自治体名:美祢市

平成29年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,664,403	固定負債	36,176,878
有形固定資産	108,215,426	地方債等	23,851,304
事業用資産	31,680,169	長期未払金	-
土地	8,899,231	退職手当引当金	3,896,710
立木竹	724,330	損失補償等引当金	-
建物	51,568,008	その他	8,428,864
建物減価償却累計額	△ 31,469,680	流動負債	4,697,553
工作物	8,096,629	1年内償還予定地方債等	3,720,333
工作物減価償却累計額	△ 6,138,349	未払金	546,603
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	347,571
航空機	-	預り金	69,411
航空機減価償却累計額	-	その他	13,636
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>40,874,431</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	115,473,970
インフラ資産	73,640,745	余剰分(不足分)	△ 36,505,239
土地	1,404,989	他団体出資等分	-
建物	1,415,897		
建物減価償却累計額	△ 693,347		
工作物	189,764,351		
工作物減価償却累計額	△ 118,920,484		
その他	1,216,194		
その他減価償却累計額	△ 1,105,500		
建設仮勘定	558,647		
物品	9,043,407		
物品減価償却累計額	△ 6,148,895		
無形固定資産	35,235		
ソフトウェア	33,495		
その他	1,740		
投資その他の資産	3,413,743		
投資及び出資金	△ 624,364		
有価証券	48		
出資金	△ 627,334		
その他	2,922		
長期延滞債権	394,139		
長期貸付金	△ 114,156		
基金	3,583,143		
減債基金	-		
その他	3,583,143		
その他	42,523		
徴収不能引当金	△ 27,861		
流動資産	8,178,759		
現金預金	3,336,663		
未収金	592,506		
短期貸付金	676		
基金	3,808,890		
財政調整基金	2,451,648		
減債基金	1,357,242		
棚卸資産	444,663		
その他	1,010		
徴収不能引当金	△ 5,650		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>78,968,731</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,843,162</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,843,162</b>

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:美祢市

平成29年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,682,224
業務費用	16,806,888
人件費	5,896,204
職員給与費	4,509,533
賞与等引当金繰入額	346,887
退職手当引当金繰入額	67,197
その他	972,588
物件費等	10,099,958
物件費	4,529,456
維持補修費	243,266
減価償却費	5,312,155
その他	15,080
その他の業務費用	810,725
支払利息	315,310
徴収不能引当金繰入額	32,370
その他	463,046
移転費用	14,875,337
補助金等	13,158,369
社会保障給付	1,641,651
その他	73,013
経常収益	4,950,770
使用料及び手数料	4,272,540
その他	678,230
純経常行政コスト	26,731,454
臨時損失	78,533
災害復旧事業費	40,971
資産除売却損	34,221
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101,491
臨時利益	508,292
資産売却益	19,882
その他	488,410
純行政コスト	26,301,695

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:美祢市

平成29年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,287,767	118,082,703	△ 36,794,935	-
純行政コスト(△)	△ 26,301,695		△ 26,301,695	-
財源	25,560,920		25,560,920	-
税収等	17,838,414		17,838,414	-
国県等補助金	7,722,507		7,722,507	-
本年度差額	△ 740,774		△ 740,774	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,397,319	1,397,319	
有形固定資産等の増加		3,488,646	△ 3,488,646	
有形固定資産等の減少		△ 5,485,104	5,485,104	
貸付金・基金等の増加		992,447	△ 992,447	
貸付金・基金等の減少		△ 393,309	393,309	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	7,788	7,788		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,069	-	△ 15,069	-
その他	△ 1,569,446	△ 1,219,199	△ 350,247	
本年度純資産変動額	△ 2,317,505	△ 2,608,733	291,228	-
本年度末純資産残高	78,970,263	115,473,970	△ 36,503,707	-

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名:美祢市  
会計:連結会計

平成29年度  
(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,342,108
業務費用支出	11,468,366
人件費支出	5,945,606
物件費等支出	4,796,908
支払利息支出	315,310
その他の支出	410,543
移転費用支出	14,873,742
補助金等支出	13,156,774
社会保障給付支出	1,641,651
その他の支出	78,106
業務収入	28,683,355
税収等収入	17,168,271
国県等補助金収入	6,632,976
使用料及び手数料収入	4,230,795
その他の収入	651,313
臨時支出	40,971
災害復旧事業費支出	40,971
その他の支出	-
臨時収入	142,594
業務活動収支	2,442,870
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,867,148
公共施設等整備費支出	3,423,413
基金積立金支出	374,546
投資及び出資金支出	47,827
貸付金支出	21,362
その他の支出	-
投資活動収入	1,060,891
国県等補助金収入	884,166
基金取崩収入	245,007
貸付金元金回収収入	69,733
資産売却収入	47,376
その他の収入	△ 185,391
投資活動収支	△ 2,806,256
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,029,857
地方債等償還支出	2,970,552
その他の支出	59,304
財務活動収入	3,194,745
地方債等発行収入	2,908,700
その他の収入	286,045
財務活動収支	164,889
本年度資金収支額	△ 198,497
前年度末資金残高	3,476,172
比例連結割合変更に伴う差額	456
本年度末資金残高	3,278,131
前年度末歳計外現金残高	70,749
本年度歳計外現金増減額	△ 12,216
本年度末歳計外現金残高	58,533
本年度末現金預金残高	3,336,663